

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 個人旅行客誘致推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部観光国際局海外戦略推進課 アジア誘客係

電話番号：058-272-1111 (内 2356) E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,000 千円 (前年度予算額：9,100 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,100	0	0	0	0	0	0	0	9,100
要求額	4,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内最大の民間観光団体であり、日本版DMO (観光地域づくり法人) (R2. 1. 14 登録)である一般社団法人岐阜県観光連盟では、外国人観光客の増加や昇龍道プロジェクトに対応し、アジアを中心としたセールスコールや他県と連携した訪日プロモーションを展開してきた。また、広域連携DMO組織である(一社)中央日本総合観光機構と連携のうえ、昇龍道として広域的なPRをする必要がある。

新型コロナウイルス感染症により、観光はもとより社会活動全体が停滞する中、東京オリンピック・パラリンピックは、ウィズコロナ時代の幕開けを世界中に発信する絶好の機会であり、国をあげて観光施策に注力される。

このため、同連盟が実施する台湾など中華圏や東南アジアからの海外誘客促進事業等に対し支援を行い、ウィズコロナ時代における本県を訪問する外国人観光客の早期回復につなげる。

(2) 事業内容

DMO等海外誘客広域連携推進事業(セールスコール及び現地セミナー実施、海外メディア等広域連携招請等)

(3) 県負担・補助率の考え方

海外誘客広域連携推進事業 補助率 10/10

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,000	DMO等海外誘客広域連携推進事業
合計	4,000	

決定額の考え方

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
3 地域にあふれる魅力と活力づくり
(2) 次世代を見据えた産業の振興
④観光産業の基幹産業化
- ・岐阜県成長・雇用戦略2017
2 各重要プロジェクト
[6]観光産業の基幹産業化プロジェクト
(3)「世界に誇る遺産」等を核とした誘客



(2) 国・他県の状況

- ・他都道府県においても同様の事業を実施しており、県が事業予算を負担

(3) 後年度の財政負担

- ・次年度以降も継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・外国人観光客の誘致については、長期計画でも位置づけた県の役割であり、事業費を負担する。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	岐阜県観光連盟補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県観光連盟
補助事業の概要	<p>（目的）</p> <p>県内最大の民間観光団体であり、日本版DMO（観光地域づくり法人）である（一社）岐阜県観光連盟が実施する民間を中心とした広域的な誘客活動及びアジアからの個人旅行者誘致事業等に対し支援を行い、ウィズコロナ時代における本県を訪問する外国人観光客の早期回復につなげる。</p> <p>（内容）</p> <p>DMO等広域連携海外誘客推進事業（セールスコール及び現地セミナー実施、海外メディア等広域連携招請等）</p>
補助率・補助単価等	<p>定額・定率・その他（例：人件費相当額）</p> <p>・DMO等広域連携海外誘客推進事業 補助率 10/10</p>
補助効果	岐阜県の観光消費額のさらなる増大
終期の設定	<p>終期 令和4年度</p> <p>（理由）2021年東京オリンピック開催を契機とした訪日外国人の誘客に資するために設定</p>

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

県内外国人延べ宿泊者数の7割以上を占めるアジア市場において、個人旅行者に向けて、広域連携DMO等と連携し、民間と一体となったPRを実現することにより、ウィズコロナ時代における本県を訪問する外国人観光客の早期回復につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
外国人延べ宿泊者数	一万人 (H-)	101万人 (H28)	98万人 (H29)	102万人 (H30)	150万人 (R2)	68.0%

（前年度の成果）

DMO等広域連携海外誘客推進事業

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

各国と日本との間の出入国制限解除に向けた動きを見極めながら、インバウンドの早期回復に向けて、効果的な事業を行う必要がある。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

○ : 必要性が高い △ : 必要性が低い

(評価)

○

より具体的な観光商品の造成・販売に特化した事業を実施しており、県が行う魅力の発信と連動することにより需要の喚起、観光入込客数の増、観光消費額の増加が期待できるため、事業の必要性は高い。

・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

○ : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている
△ : まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

○

コロナ前には1年前倒しで目標の外国人宿泊者数150万人を達成するなど、着実に成果があがっている。

・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)

○ : 効率化は図られている △ : 向上の余地がある

(評価)

○

旅行会社や会員観光関連企業から職員の派遣を受け、旅行商品を造成・販売する体制を整え、県と連携、役割分担をして活動している。

(事業の見直し検討)

岐阜県の海外誘客施策は、県が「観光施策の企画、立案」「各種媒体を活用した魅力発信」「トップセールス等を活かした観光プロモーション」を担い、(一社)岐阜県観光連盟が「広域連携DMOとの連携事業」「民間を巻き込んだ誘客事業」を担っている。今後も県と適切な役割分担のもと、協調してインバウンド施策を進めるにあたり、県観光連盟への財政支援が必要である。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)

県との役割分担の下、観光商品の造成、販売に特化した事業等を行っており、観光消費額を増やすためには不可欠である。今後は台湾を中心に、アジアの個人旅行者をターゲットとして、魅力ある旅行商品の造成による潜在顧客の掘り起こしを進める。また、県の施策と連動しつつ、広域連携DMOと連携して民間を巻き込んだうえ、周遊型観光地づくりの提案、二次交通の確保、ツアー造成を実施していく。